

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第64期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月	第64期 平成25年3月
売上高(百万円)	5,995	6,447	6,512	4,862	4,385
経常利益(百万円)	367	210	535	272	212
当期純利益(百万円)	98	120	594	143	109
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	310	310	310	310	310
発行済株式総数(千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額(百万円)	8,377	8,430	8,921	8,971	9,018
総資産額(百万円)	12,502	11,660	11,887	11,827	12,065
1株当たり純資産額(円)	2,377.26	2,392.26	2,531.57	2,545.86	2,559.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)
1株当たり当期純利益(円)	27.49	34.28	168.77	40.73	30.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.0	72.3	75.1	75.9	74.8
自己資本利益率(%)	1.2	1.4	6.9	1.6	1.2
株価収益率(倍)	12.7	15.1	3.5	14.4	22.4
配当性向(%)	90.9	72.9	14.8	61.4	80.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,799	1,791	1,023	351	424
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69	113	898	62	23
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,738	748	735	434	222
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,197	2,127	1,267	1,413	1,592
従業員数(人)	90	90	84	89	86

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

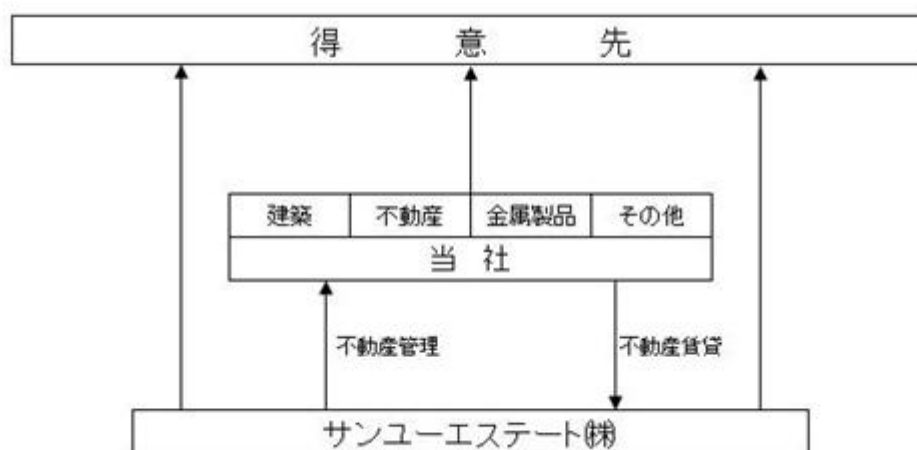
昭和25年7月	株式会社堀工務店設立、本店は東京都渋谷区
昭和38年6月	株式を店頭登録
昭和42年6月	サンユー建設株式会社に商号変更
昭和45年1月	営業目的に不動産の売買・仲介及び賃貸借及び管理を追加
昭和46年5月	東京大田区に本店を移転
昭和48年11月	営業目的に金属製品製造業を追加
昭和49年1月	埼玉県上尾市に金属製品工場及び埼玉営業所を開設
平成11年12月	営業目的に損害保険代理業を追加
平成13年12月	営業目的に学習塾、カルチャー教室等のコンサルティング及び経営を追加
平成14年7月	子会社サンユーエステート株式会社を設立
平成14年8月	埼玉県北足立郡伊奈町に金属製品工場及び埼玉営業所を移転
平成14年12月	営業目的にエレベーターの製造、販売並びに据付工事を追加
平成15年4月	本社ビル竣工
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)）に株式を上場
平成17年12月	提出会社の決算期変更（決算日を9月30日より3月31日に変更）
平成19年6月	営業目的にホテル、旅館の経営を追加

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主要な事業内容は、建築事業、不動産事業、金属製品事業及びその他事業であります。当企業集団に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。なお、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

[建築事業]	建設業法により特定建設業として国土交通大臣許可（特 - 22）第3817号を受け、総合請負業及びこれに関する事業を行っております。
[不動産事業]	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者として東京都知事許可（6）第50416号を受け、不動産に関する売買・仲介・賃貸等を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート㈱に委託しております。
[金属製品事業]	金属打抜、板金及び消防法に基づく消防用機械器具（避難用ハッチ・梯子）、エレベーターの製造・販売を行っております。
[その他事業]	三井住友海上火災保険等の代理店として損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート(株)	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他

（注）子会社1社及び関連会社2社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
86	45.6	13.0	5,265,633

セグメントの名称	従業員数(人)
建築	57
不動産	5
金属製品	14
報告セグメント計	76
その他	1
全社(共通)	9
合計	86

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に持ち直しの動きがみられたが、欧州債務問題や新興国経済の減速等の影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。一方で、新政権による新たな経済政策を受け円安、株高が進み景気回復の期待が高まっています。

建設業界におきましては、一部の大型物件では改善がみられましたが、総じて受注競争は厳しいものとなりました。人材の確保や資材等の高騰により経営環境としては厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社では 建築事業における受注の獲得と収益力の強化、不動産事業における企画商品の開発、金属製品事業における利益体質の確立を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は売上高4,385百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益は212百万円（前年同期比22.0%減）、当期純利益は109百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

厳しい受注環境の中、受注獲得および収益力の強化に努力してまいりました結果、受注高3,286百万円（前年同期比1.4%減）、完成工事高3,154百万円（前年同期比8.7%増）、同総利益69百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

[不動産事業部門]

不動産賃貸事業は堅調な収入を確保しましたが、企画事業において新築マンション販売減少により不動産事業収入981百万円（前年同期比42.2%減）、同総利益389百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

[金属製品部門]

売上高および総利益の減少はありますが、3期連続の利益確保を達成することができ金属製品売上高240百万円（前年同期比4.6%減）、同総利益0百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

[その他事業]

当事業年度は売上高9百万円（前年同期比8.9%減）、同総損失4百万円（前年同期比2.1%損失増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加等により1,592百万円（前年同期1,413百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは424百万円の収入（前年同期351百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の増加339百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の支出（前年同期62百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは222百万円の支出（前年同期434百万円の収入）となりました。

これは主に、社債の償還による支出133百万円によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 建築事業

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	664,843	3,332,624	3,997,467	2,901,570	1,095,897
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	1,095,897	3,286,955	4,382,853	3,154,065	1,228,788

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	47.3	52.7	100
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	47.1	52.9	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	建築工事	87,347	2,814,222	2,901,570
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	建築工事	91,345	3,062,719	3,154,065

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

樋口節子	南区永田東3丁目マンション	新築工事
(株)くらしの友	くらしの友いずみ総合斎場	改修工事

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

(株)井門コーポレーション	井門坂善蒲田店ビル	改修工事
(株)一宮工務店	西麻布住宅	新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

(株)大京アステージ 290百万円 10.0%

当事業年度

該当なし

次期繰越工事高(平成25年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	99,600	1,129,188	1,228,788

(注) 次期繰越工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

内野孝治他	国分寺の家新築工事	平成25年10月	完成予定
谷合廣男・谷合精一	蒲田K3ビル新築工事	平成26年2月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	682,483	662,049
不動産手数料収入	8,325	7,723
不動産販売収入	1,007,867	311,707
合計	1,698,677	981,479

(3) 金属製品事業

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
車両ブレーキ製品	53,700	42,729
その他	198,271	197,721
合計	251,971	240,451

(4) その他事業

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (千円)
保険代理店売上	9,934	9,045
合計	9,934	9,045

3 【対処すべき課題】

当社は、売上が伸び悩むなかでも安定した利益を確保すべく、建築事業における受注の獲得と収益力の強化、不動産事業における企画商品の開発、金属製品事業における利益体質の安定を目標に掲げ全社一丸となり努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

(1) 協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了及び工事の進捗度を基準に収益を計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

(2) 災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、この財務諸表にあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産につきましては、総資産の額が12,065百万円となり前事業年度末に比べ237百万円の増加となりました。

主な要因としては、販売用不動産の増加416百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が3,046百万円となり前事業年度末と比べ190百万円の増加となりました。

主な要因としては、工事未払金の増加341百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が9,018百万円となり前事業年度末と比べ46百万円の増加となりました。

主な要因としては、利益剰余金の増加20百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の増加等により1,592百万円（前年同期1,413百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは424百万円の収入（前年同期351百万円の支出）となりました。

これは主に、仕入債務の増加339百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは23百万円の支出（前年同期62百万円の収入）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは222百万円の支出（前年同期434百万円の収入）となりました。

これは主に、社債の償還による支出133百万円によるものであります。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

(注)「第3 設備の状況」における各項目については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬具 工具・器具・ 備品	土地		リース 資産		合計
			面積(m ²)	金額			
本社, 町田営業所 (東京都大田区他)	224,015	11,002	401.57	250,149	-	485,167	66
府中資材工場 (東京都府中市)	6,502	175	1,396.34	22,600	-	29,277	2
関東営業所 金属製品工場 (埼玉県北足立郡他)	120,309	30,770	4,740.74	359,722	-	510,802	18
白樺湖山荘他 (長野県北佐久郡他)	4,140	21	(2,623.00) 93,995.00	(10,000) 78,989	-	83,152	-
賃貸用不動産 (東京都中野区他)	1,844,189	10,847	(39.12) 49,610.22	(13,655) 3,099,135	21,881	4,976,053	-

(注) 1 建築事業の他に不動産事業・金属製品事業・保険代理店業を営んでおります。セグメント別に分類すると次のとおりになります。

本社, 町田営業所..... 建築・不動産・保険代理店の各事業
 府中資材工場 建築事業
 関東営業所・金属製品工場 建築・金属製品の各事業
 白樺湖山荘他 福利厚生施設他
 賃貸用不動産 不動産事業

2 土地の面積及び金額欄中()内は、賃借中のもので外書きで表示しており、また金額は借地権価額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は100株で あります。
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年11月25日	180,000	4,000,000	9,000	310,000	9,000	310,093

(注) 昭和62年11月25日 無償株主割当 180千株
 割当率 1:0.05
 発行価格 50円
 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	10	25	4	1	980	1,023	-
所有株式数(単元)	-	2,421	426	3,965	53	6	33,070	39,941	5,900
所有株式数の割合(%)	-	6.05	1.07	9.92	0.13	0.02	82.81	100	-

(注) 自己株式476,043株は、「個人その他」に4,760単元及び「単元未満株式の状況」に43株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
馬場 邦明	東京都大田区	811,330	20.28
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	476,043	11.90
(株)井門コーポレーション	東京都品川区東大井5-15-3	258,700	6.47
馬場 利明	埼玉県上尾市	199,900	5.00
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	175,900	4.40
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.09
竹田 和平	名古屋市天白区	77,800	1.95
サンユー建設従業員持株会	東京都大田区南雪谷2-17-8	68,100	1.70
村山 行雄	埼玉県上尾市	63,000	1.58
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	60,000	1.50
計	-	2,354,273	58.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 476,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,518,100	35,181	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,181	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンユー建設株	大田区 南雪谷2-17-8	476,000	-	476,000	11.9
計	-	476,000	-	476,000	11.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	107	59,585
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	476,043	-	476,043	-

(注) 保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、平成20年3月期までは期末配当の年1回でしたが平成21年3月期より中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを取締役会にて決議しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針のもと、平成25年3月期の1株当たり年間配当金は当初の予定通り中間配当10円、期末配当15円、合計25円（配当性向80.8%）となりました。また、内部留保資金の用途につきましては、経営体質の強化および事業に有効的な投資の原資に備えてまいります。

なお、当社は平成19年6月27日開催の株主総会において「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めました。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	35,239	10.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	52,859	15.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	657	620	641	617	725
最低(円)	330	352	486	502	514

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	532	534	608	631	647	725
最低(円)	514	520	526	590	600	625

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		馬場 邦明	昭和17年4月3日生	昭和40年5月 ㈱伊藤喜三郎建築研究所入社 昭和43年12月 当社入社 昭和45年11月 当社常務取締役 昭和56年12月 当社専務取締役 昭和63年12月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	811
専務取締役		馬場 宏二郎	昭和51年10月29日生	平成11年4月 ㈱富士工入社 平成14年12月 ㈱富士工退社 平成14年12月 当社入社 平成21年1月 当社建築営業部課長 平成21年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社取締役 平成22年6月 当社企画開発部長 平成23年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	51
常務取締役		鹿澤 裕聖	昭和28年2月15日生	昭和50年4月 三菱農機(株)入社 昭和58年10月 日総リース(株)入社 昭和63年8月 当社入社 平成元年4月 当社総務部次長 平成5年4月 当社総務部長 平成11年12月 当社取締役 平成16年12月 当社常務取締役(現)	(注)3	9
取締役	総務部長兼 設計部長	馬場 雄一郎	昭和46年1月20日生	平成8年3月 ㈱パオ設計入社 平成10年8月 当社入社 平成16年12月 当社企画部長 平成16年12月 当社取締役(現) 平成18年7月 当社総務部長(現) 平成24年10月 当社設計部長(現)	(注)3	56
取締役	統括営業部長	永武 浩	昭和28年2月16日生	昭和48年4月 ㈱間組入社 平成18年3月 ㈱間組退社 平成18年4月 当社入社統括営業部長(現) 平成20年7月 当社執行役員営業部長 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	2
取締役	建築部長	清本 孝敏	昭和29年5月21日生	昭和56年7月 当社入社 平成1年1月 当社第一工事部工事所長 平成18年7月 当社建築管理部次長 平成22年4月 当社建築部長(現) 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		日向 功次郎	昭和17年6月17日生	昭和36年4月 (株)リコー入社 平成11年10月 リコーヒューマンクリエイツ(株) 取締役 平成14年6月 (株)リコーシニア入社 平成18年10月 当社理事 平成23年3月 当社一時監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	1
監査役		菅野 祥介	昭和17年7月21日生	昭和36年4月 国税局勤務 昭和37年3月 税務署勤務 昭和43年4月 税務大学校入校 昭和45年7月 国税局勤務 昭和52年7月 税務署勤務 平成13年10月 当社顧問税理士 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		工藤 隆志	昭和21年11月14日生	昭和40年4月 仙台国税局勤務 昭和41年3月 横浜中税務署勤務 平成17年7月 大曲税務署署長就任 平成18年7月 大曲税務署退職 平成19年1月 当社顧問税理士 平成21年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						934

- (注) 1 専務取締役馬場宏二郎は、代表取締役社長馬場邦明の次男であります。
 取締役馬場雄一郎は、代表取締役社長馬場邦明の長男であります。
- 2 監査役菅野祥介及び工藤隆志は、社外監査役であります。
- 3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現するため、法令を遵守し、公正かつ迅速な経営判断と意思決定ができるような経営体制の整備を図っております。

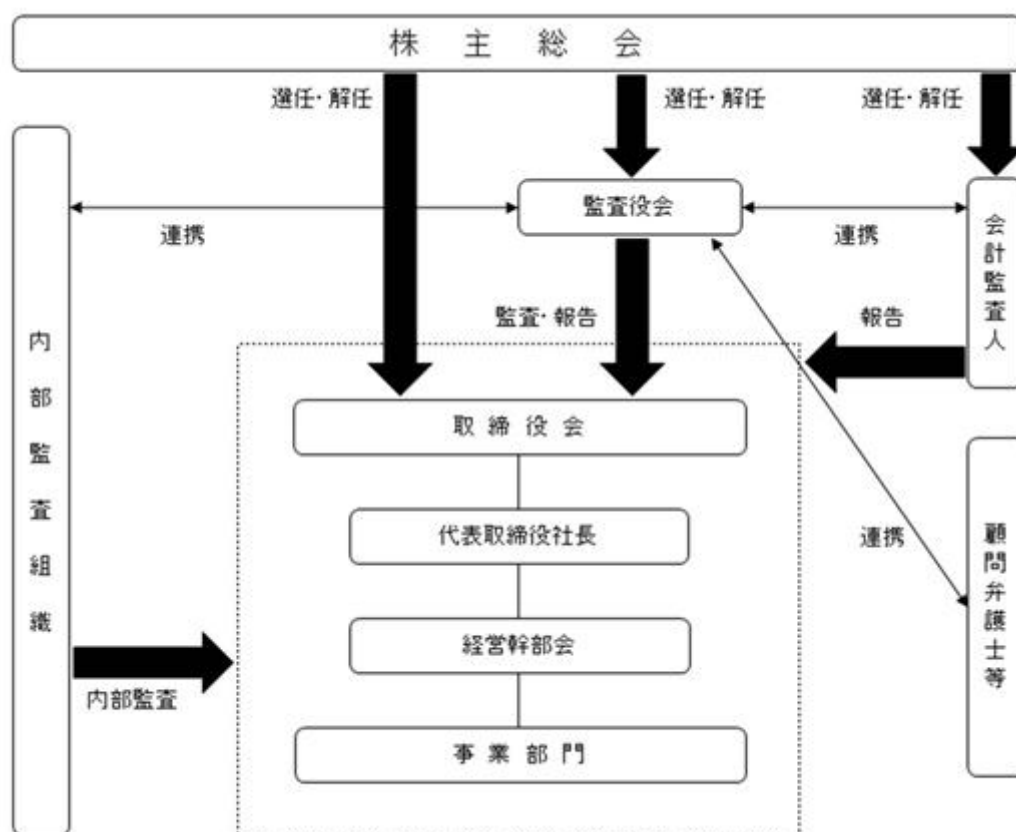
弁護士・税理士・司法書士等外部専門家との契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることにより経営の健全性、透明性、コンプライアンス等に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

ア．会社の機関の内容

当社の主な機関として取締役会、経営幹部会、監査役会があります。

取締役会は、当事業年度末現在、取締役6名（うち社外取締役は0名）により構成され、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を行っております。経営幹部会は取締役を含む経営幹部（合計9名）により構成され、取締役会を補完しております。当事業年度末現在、常勤監査役1名、社外監査役2名により構成されております。



イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当社は毎月1回開催の取締役会に加えて緊急な意思決定が必要な場合においては臨時の取締役会を開催し、経営上の業務執行に係る重要事項の報告、意思決定を迅速かつ的確に実施しております。なお、当社は経営効率及び迅速な意思決定機能を維持し、機動的な経営判断による継続的な企業価値向上を図るうえで、社外取締役を選任しない現在の体制が有効であるとの判断から、社外取締役を選任していません。経営幹部会は毎週開催し、取締役会における決定事項の報告のほか、業務執行に係る事項を審議することにより、取締役会を補完し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築しております。当社は監査役制度を導入しており、常勤監査役を中心とする監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役会の重要な意思決定の過程、妥当性、適正性を確保するための助言、提言を客観的見地から適宜実施するほか、取締役等よりその職務の執行状況を聴取する等の方法により取締役の職務を監査いたしております。また、監査役会を開催することにより、監査役間の情報共有及び意思疎通を図るほか、会計監査人より監査実施結果等に関し、適宜説明を受けております。なお、当社常勤監査役はリコーヒューマンクリエイティブ株式の取締役を務め、会社経営に携わっていることから監査役として相当程度の知見を有しており、社外監査役2名は両名共に税理士であることから税務・会計に関する相当程度の知見を有するとの判断から監査役に選任しております。

また、法令遵守等に関し、適宜顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

ウ．内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部管理体制の充実に目的に認証取得した「ISO 9001」に基づき、社内監査人（43名）による内部監査及び外部機関の審査を実施することにより、法令遵守の徹底、顧客満足度の向上、コンプライアンス意識の徹底、社内改善指導等を図っており、この内部監査及び外部機関による審査の結果報告書を監査役に提出している他、J-SOX法推進事務局より財務報告に係る内部統制の有効性に関する報告を実施することにより、監査業務が円滑に実施されるよう連携を図っております。

エ．会計監査の状況

仰星監査法人与監査契約を締結しており、金融商品取引法等に基づく会計監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員・業務執行社員 山崎 清 孝

業務執行社員 原 伸 夫

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名 公認会計士試験合格者 4名 その他 1名

オ．会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、当社と特別な利害関係はなく、当社の事業関係における業務執行者にも該当しない独立性の高い立場にあります。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが大坂証券取引所の役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21）を参考にしております。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規定に基づき定期的に取締役・経営幹部会出席者より潜在的リスクを含めたアンケート調査を実施し、経営に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて取締役会において審議し、予防対策を実施しているほか、リスク発生時においては社長を中心とするリスク管理組織が迅速な危機管理を実行できる体制を構築しております。

役員報酬の内容

ア．内容

取締役の年間報酬総額（6名） 93,329千円（うち7,599千円は役員退職慰労引当金）

1 上記他退任取締役に対し退職慰労金12,583千円を支給しております。

2 平成25年3月決算現在、当社は社外取締役を選任しておりません。

監査役の年間報酬総額（3名） 4,500千円（うち1,500千円は社外監査役）

イ．決定方針

取締役の報酬額の決定につきましては、平成18年6月28日開催の第57回定時株主総会にて決議されました取締役報酬等の範囲内において、取締役報酬の大枠を取締役会において決定し、各取締役の個別報酬については人格、勤続年数、職務経験、業績、資格等の包括的な諸条件、また、当社の企業価値向上に対する実効力に基づき、常務が個別報酬案を作成のうえ、代表取締役社長の承認を得て決定しております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 219,441千円

イ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本信号(株)	100,697.95	52,060	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380	11,280	取引強化のため
工藤建設(株)	1,000	135	取引強化のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本信号(株)	104,306.31	76,247	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380	15,278	取引強化のため
工藤建設(株)	1,000	149	取引強化のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度(千円)		当事業年度(千円)		
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	39,270	53,460	660	-	9,507

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

ア．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって市場等より自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として取締役会決議をもって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,560	-	15,560	-
計	15,560	-	15,560	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.3%
売上高基準	2.9%
利益基準	- %
利益剰余金基準	- %

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,413,330	1,592,049
受取手形	2, 3 22,120	2, 3 42,377
完成工事未収入金	232,399	505,309
不動産事業未収入金	2,211,850	23,505
売掛金	36,753	36,187
未成工事支出金	70,444	47,131
販売用不動産	81,887	498,445
不動産事業支出金	993,955	782,390
商品及び製品	17,184	18,002
原材料及び貯蔵品	9,583	7,518
仕掛品	8,437	12,743
短期貸付金	2,000	2,000
繰延税金資産	7,303	4,915
その他	45,099	23,605
貸倒引当金	2,550	130
流動資産合計	5,149,801	3,596,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,346,871	3,363,155
減価償却累計額	1,082,672	1,196,294
建物(純額)	2,264,198	2,166,861
構築物	89,993	89,993
減価償却累計額	53,733	57,697
構築物(純額)	36,259	32,296
機械及び装置	157,021	159,995
減価償却累計額	120,931	125,919
機械及び装置(純額)	36,089	34,075
車両運搬具	43,540	43,868
減価償却累計額	35,320	37,918
車両運搬具(純額)	8,219	5,949
工具器具・備品	126,795	127,774
減価償却累計額	112,291	114,982
工具器具・備品(純額)	14,503	12,792
土地	3,810,596	3,810,596
リース資産	-	22,896
減価償却累計額	-	1,015
リース資産(純額)	-	21,881
有形固定資産合計	1 6,169,867	1 6,084,453
無形固定資産		
借地権	23,655	23,655
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	3,108	1,036
水道施設利用権	128	104
無形固定資産合計	30,021	27,926

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	233,746	272,901
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	670	700
長期貸付金	40,892	1,949,181
関係会社長期貸付金	79,947	79,330
長期前払費用	13	458
繰延税金資産	104,945	77,286
その他	15,791	17,399
貸倒引当金	120	42,400
投資その他の資産合計	477,885	2,356,859
固定資産合計	6,677,775	8,469,239
資産合計	11,827,576	12,065,293
負債の部		
流動負債		
工事未払金	434,583	775,829
買掛金	18,075	16,769
短期借入金	800,000	800,000
1年内償還予定の社債	133,600	133,600
リース債務	-	2,955
未払金	34,820	27,548
未払費用	16,162	15,605
未払法人税等	84,073	45,145
未成工事受入金	98,700	115,641
不動産事業受入金	10,000	-
預り金	18,606	48,244
前受収益	43,024	48,003
賞与引当金	3,168	3,079
完成工事補償引当金	400	200
その他	6,412	7,527
流動負債合計	1,701,626	2,040,151
固定負債		
社債	199,600	66,000
退職給付引当金	164,522	147,517
役員退職慰労引当金	108,083	103,349
長期預り保証金	681,959	669,308
リース債務	-	19,265
その他	-	1,012
固定負債合計	1,154,165	1,006,453
負債合計	2,855,791	3,046,605

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	1,475,100	1,496,002
利益剰余金合計	8,752,600	8,773,502
自己株式	397,024	397,084
株主資本合計	8,975,670	8,996,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,885	22,175
評価・換算差額等合計	3,885	22,175
純資産合計	8,971,785	9,018,688
負債純資産合計	11,827,576	12,065,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	2,901,570	3,154,065
不動産事業収入	1,698,677	981,479
金属製品売上高	251,971	240,451
保険代理店売上高	9,934	9,045
売上高合計	4,862,153	4,385,042
売上原価		
完成工事原価	2,772,216	3,084,887
不動産事業売上原価	1,283,598	591,738
金属製品原価	249,649	239,610
保険代理店原価	14,739	13,952
売上原価合計	4,320,203	3,930,189
売上総利益		
完成工事総利益	129,354	69,177
不動産事業総利益	415,078	389,741
金属製品総利益	2,322	841
保険代理店総損失()	4,804	4,907
売上総利益合計	541,949	454,852
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,740	90,229
従業員給料手当	67,427	67,214
退職給付費用	2,403	1,978
役員退職慰労引当金繰入額	7,366	7,599
法定福利費	13,305	12,476
福利厚生費	2,315	3,548
修繕維持費	4,400	4,243
事務用品費	2,642	2,321
通信交通費	3,233	3,513
動力用水光熱費	61	60
広告宣伝費	1,689	166
貸倒引当金繰入額	4,960	2,540
交際費	898	163
地代家賃	89	89
減価償却費	11,251	8,340
租税公課	14,007	8,025
保険料	382	478
雑費	35,931	36,429
販売費及び一般管理費合計	260,184	244,338
営業利益	281,765	210,514

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,700	50,431
受取配当金	4,597	4,848
その他	3,832	3,652
営業外収益合計	14,131	58,932
営業外費用		
支払利息	10,550	11,871
社債利息	2,879	2,403
貸倒引当金繰入額	-	42,400
社債発行費	9,632	-
その他	81	66
営業外費用合計	23,144	56,741
経常利益	272,751	212,705
税引前当期純利益	272,751	212,705
法人税、住民税及び事業税	93,000	88,000
法人税等調整額	36,202	15,702
法人税等合計	129,202	103,702
当期純利益	143,549	109,002

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	133,275	4.8	178,132	5.8
労務費	186,543	6.7	272,782	8.8
外注費	1,912,128	69.0	2,048,484	66.4
経費 (うち人件費)	540,268	19.5	585,487	19.0
	(395,137)	(14.3)	(416,717)	(13.5)
計	2,772,216	100.0	3,084,887	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【不動産事業原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
販売用不動産原価	998,825	77.8	317,690	53.7
減価償却費	107,842	8.4	105,245	17.8
租税公課	59,511	4.6	58,363	9.9
維持修繕費	37,331	2.9	40,157	6.8
その他経費	80,088	6.2	70,280	11.9
計	1,283,598	100.0	591,738	100.0

【金属製品製造原価報告書〔同売上原価報告書〕】

区分	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製造原価				
材料費	97,649	37.1	89,160	34.4
労務費	68,330	25.9	69,330	26.8
外注費	53,580	20.3	57,353	22.1
経費	43,962	16.7	43,261	16.7
当期製造費用	263,523	100.0	259,106	100.0
期首仕掛品たな卸高	4,119		8,437	
期末仕掛品たな卸高	8,437		12,743	
当期製品製造原価	259,205		254,800	
売上原価				
期首製品たな卸高	20,424		17,184	
他勘定振替高	12,796		14,371	
期末製品たな卸高	17,184		18,002	
製品売上原価	249,649		239,610	

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	310,093	310,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,500	77,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,200,000	7,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,419,655	1,475,100
当期変動額		
剰余金の配当	88,103	88,100
当期純利益	143,549	109,002
当期変動額合計	55,445	20,901
当期末残高	1,475,100	1,496,002
利益剰余金合計		
当期首残高	8,697,155	8,752,600
当期変動額		
剰余金の配当	88,103	88,100
当期純利益	143,549	109,002
当期変動額合計	55,445	20,901
当期末残高	8,752,600	8,773,502
自己株式		
当期首残高	396,976	397,024
当期変動額		
自己株式の取得	48	59
当期変動額合計	48	59

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	397,024	397,084
株主資本合計		
当期首残高	8,920,272	8,975,670
当期変動額		
剰余金の配当	88,103	88,100
当期純利益	143,549	109,002
自己株式の取得	48	59
当期変動額合計	55,397	20,842
当期末残高	8,975,670	8,996,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,365	3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,250	26,060
当期変動額合計	5,250	26,060
当期末残高	3,885	22,175
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,365	3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,250	26,060
当期変動額合計	5,250	26,060
当期末残高	3,885	22,175
純資産合計		
当期首残高	8,921,637	8,971,785
当期変動額		
剰余金の配当	88,103	88,100
当期純利益	143,549	109,002
自己株式の取得	48	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,250	26,060
当期変動額合計	50,147	46,903
当期末残高	8,971,785	9,018,688

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	272,751	212,705
減価償却費	148,348	138,512
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,960	39,860
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,395	17,005
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,366	4,733
賞与引当金の増減額（ は減少）	95	89
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	800	200
受取利息及び受取配当金	10,298	55,280
支払利息	13,430	14,275
社債発行費	9,632	-
有形固定資産除却損	-	66
有形固定資産売却損益（ は益）	81	14
投資有価証券売却損益（ は益）	-	66
売上債権の増減額（ は増加）	133,041	30,186
未成工事支出金の増減額（ は増加）	26,122	23,312
販売用不動産の増減額（ は増加）	120,729	416,557
不動産事業支出金の増減額（ は増加）	2,935	211,564
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	1,006	3,059
仕入債務の増減額（ は減少）	276,769	339,940
未成工事受入金の増減額（ は減少）	18,798	16,941
不動産事業受入金の増減額（ は減少）	9,500	10,000
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,992	3,438
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,308	13,282
その他の流動負債の増減額（ は減少）	21,652	32,772
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	1,012
小計	133,553	510,489
利息及び配当金の受取額	10,298	55,280
利息の支払額	13,114	14,427
法人税等の支払額	481,950	126,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,212	424,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	28,515	27,912
有形固定資産の売却による収入	7	19
投資有価証券の取得による支出	1,880	1,984
投資有価証券の売却による収入	-	3,300
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	98,644	5,607
その他	750	2,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,505	23,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	-
社債の発行による収入	390,367	-
社債の償還による支出	66,800	133,600
自己株式の取得による支出	48	59
配当金の支払額	88,723	88,184
リース債務の返済による支出	-	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,795	222,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146,088	178,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,267,242	1,413,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,413,330	1,592,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

金属製品用材料...最終仕入れ原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、277,258千円であります。

(5)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（又は消費税等）に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	530,524千円	509,670千円
構築物	1,548	1,331
土地	942,851	942,851
計	1,474,925	1,453,853

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	16,128千円	16,421千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,000千円	22,760千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取利息	4,515千円	2,383千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	475,847	89	-	475,936

(注)増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,862	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	35,241	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,860	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	4,000,000	-	-	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	475,936	107	-	476,043

（注）増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,860	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	35,239	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,859	利益剰余金	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金預金勘定	1,413,330千円	1,592,049千円
現金及び現金同等物	1,413,330	1,592,049

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当事業年度において、不動産事業未収入金を貸付金に振替えております。

不動産事業未収入金の減少額 1,913,280千円

長期貸付金の増加額 1,913,280千円

(リース取引関係)

リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払リース料	259	-
減価償却費相当額	241	-
支払利息相当額	0	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。
 投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。
 営業債務である工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。
 借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。
 ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であり固定金利による契約としており、金利変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理
 営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理
 借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
 投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
 デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。
 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理
 各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)()	時価(千円) ()	差額(千円)
(1) 現金預金	1,413,330	1,413,330	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	2,503,124	2,503,124	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	102,746	102,746	-
(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金	120,839	120,802	37
(5) 工事未払金及び買掛金	(452,658)	(452,658)	-
(6) 短期借入金	(800,000)	(800,000)	-
(7) 社債(1年内償還予定)	(133,600)	(133,600)	-
(8) 社債	(199,600)	(199,600)	-
(9) デリバティブ取引	-	-	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 工事未払金及び買掛金(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年内償還予定)(8) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)()	時価(千円) ()	差額(千円)
(1) 現金預金	1,592,049	1,592,049	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	607,379	607,379	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	145,134	145,134	-
(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金	2,028,512	2,028,475	36
(5) 工事未払金及び買掛金	(792,599)	(792,599)	-
(6) 短期借入金	(800,000)	(800,000)	-
(7) 社債(1年内償還予定)	(133,600)	(133,600)	-
(8) リース債務(流動負債)	(2,955)	(3,265)	309
(9) 社債	(66,000)	(66,000)	-
(10) リース債務(固定負債)	(19,265)	(18,998)	266

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 工事未払金及び買掛金(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債(1年内償還予定)(9) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務(流動負債)(10) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	131,000	127,766
関係会社株式	2,000	2,000
長期預り保証金	681,959	669,308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,413,330	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	2,503,124	-	-	-
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	5,607	111,656	3,575	-
合計	3,922,062	111,656	3,575	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,592,049	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入金・不動産事業未収入金・売掛金	607,379	-	-	-
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	5,758	2,019,179	3,575	-
合計	2,205,186	2,019,179	3,575	-

4. 社債、短期借入金、リース債務の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
社債	133,600	133,600	66,000	-	-	-
合計	933,600	133,600	66,000	-	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
社債	133,600	66,000	-	-	-	-
リース債務	2,955	2,770	2,811	2,853	2,895	7,935
合計	936,555	68,770	2,811	2,853	2,895	7,935

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(前事業年度及び当事業年度貸借対照表計上額 関連会社株式2,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	52,060	48,446	3,613
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	52,060	48,446	3,613
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	50,685	60,323	9,637
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	50,685	60,323	9,637
合計		102,746	108,770	6,023

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 131,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	129,707	94,383	35,324
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	129,707	94,383	35,324
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,427	16,370	943
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	15,427	16,370	943
合計		145,134	110,754	34,380

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 127,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	164,522	147,517
退職給付引当金(千円)	164,522	147,517

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	15,026	14,146
勤務費用(千円)	15,026	14,146

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	- (千円)	14,671 (千円)
賞与引当金	1,200	1,166
未払事業税	5,951	3,672
退職給付引当金	59,413	52,710
役員退職慰労引当金	40,408	36,781
完成工事補償引当金	151	75
その他有価証券評価差額金	2,138	-
減損損失	2,985	2,985
評価性引当額	-	17,656
繰延税金資産計	112,248	94,407
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	12,205
繰延税金負債計	-	12,205
繰延税金資産の純額	112,248	82,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	37.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
住民税均等割	0.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	-
評価性引当額	-	8.9
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	48.8

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅等を保有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は401,851千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は392,209千円(賃貸収益は不動産事業収入に、賃貸費用は不動産事業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	5,048,601	4,981,981
期中増減額	66,620	4,022
期末残高	4,981,981	4,986,003
期末時価	7,839,196	7,634,319

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は減価償却費であります。当事業年度の主な増加額は全社資産から賃貸等不動産への振替(52,590千円)であり、主な減少額は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,901,570	1,698,677	251,971	4,852,219	9,934	4,862,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	12,796	12,796	-	12,796
計	2,901,570	1,698,677	264,768	4,865,015	9,934	4,874,950
セグメント利益又は損失()	129,354	415,078	2,322	546,754	4,804	541,949
セグメント資産	588,055	8,329,360	596,268	9,513,683	-	9,513,683
その他の項目						
減価償却費	9,751	107,842	19,504	137,097	-	137,097
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,510	39,131	26,285	66,926	-	66,926

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。
 当事業年度(平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,154,065	981,479	240,451	4,375,996	9,045	4,385,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	14,371	14,371	-	14,371
計	3,154,065	981,479	254,823	4,390,368	9,045	4,399,413
セグメント利益又は損失()	69,177	389,741	841	459,760	4,907	454,852
セグメント資産	833,947	6,335,720	585,303	7,754,972	-	7,754,972
その他の項目						
減価償却費	7,634	105,636	16,901	130,171	-	130,171
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,414	96,436	3,442	103,293	-	103,293

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,865,015	4,390,368
「その他」の区分の売上高	9,934	9,045
セグメント間取引消去	12,796	14,371
財務諸表の売上高	4,862,153	4,385,042

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	546,754	459,760
「その他」の区分の利益	4,804	4,907
全社費用(注)	260,184	244,338
財務諸表の営業利益	281,765	210,514

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,513,683	7,754,972
全社資産(注)	2,313,892	4,310,321
財務諸表の資産合計	11,827,576	12,065,293

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	137,097	130,171	-	-	11,251	8,340	148,348	138,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,926	103,293	-	-	38,411	51,774	28,515	51,519

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、全社資産を不動産セグメントに振り替えたことによる金額前期 39,131千円、当期 52,590千円を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しました。

2．地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しました。

2．地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンユー エステート(株)	東京都 大田区	16,000	不動産業	間接 39	当社の 不動産 管理	利息の受取	1,817	関係会社 長期貸付 金	-
関連会社	誠和通信 システム (株)	東京都 品川区	20,000	通信機器 の販売、 工事	直接 30	不動産 の賃貸	利息の受取	2,697	関係会社 長期貸付 金	79,947

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	誠和通信 システム (株)	東京都 小金井市	20,000	通信機器 の販売、 工事	直接 30	不動産 の賃貸	利息の受取	2,383	関係会社 長期貸付 金	79,330

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社取締役会にて決定いたしました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,545.86円	2,559.25円
1株当たり当期純利益	40.73円	30.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	143,549	109,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,549	109,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,524	3,524

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,971,785	9,018,688
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,971,785	9,018,688
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	3,524	3,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京中央青果(株)	300,000.00	100,000
		日本信号(株)	104,306.31	76,247
		トヨタ自動車(株)	11,000.00	53,460
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,380.00	15,278
		(株)メガネドラック	4,000.00	10,000
		(株)トータルエステート	100.00	10,000
		三越恒産(株)	1,600.00	6,666
		(株)J.C.ビルディング	1,000.00	1,000
		工藤建設(株)	1,000.00	149
		(株)神奈川県建設会館	200.00	100
計		450,586.31	272,901	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,346,871	16,284	-	3,363,155	1,196,294	113,621	2,166,861
構築物	89,993	-	-	89,993	57,697	3,963	32,296
機械及び装置	157,021	7,821	4,847	159,995	125,919	9,834	34,075
車両運搬具	43,540	1,736	1,408	43,868	37,918	4,001	5,949
工具器具・備品	126,795	2,071	1,090	127,774	114,982	3,715	12,792
土地	3,810,596	-	-	3,810,596	-	-	3,810,596
リース資産	-	22,896	-	22,896	1,015	1,015	21,881
有形固定資産計	7,574,818	50,809	7,345	7,618,281	1,533,827	136,152	6,084,453
無形固定資産							
借地権	-	-	-	23,655	-	-	23,655
電話加入権	-	-	-	3,130	-	-	3,130
ソフトウェア	-	-	-	20,276	19,239	2,281	1,036
水道施設利用権	-	-	-	360	256	24	104
無形固定資産計	-	-	-	47,421	19,495	2,305	27,926
長期前払費用	2,676	500	-	3,176	2,718	54	458
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第7回無担保社債	平成年月日 23.7.29	333,200 (133,600)	199,600 (133,600)	短期プライムレート -1.00	なし	平成年月日 26.7.29

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
133,600	66,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	2,955	1.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	19,265	1.5	平成26年～ 平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	800,000	822,221	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,770	2,811	2,853	2,895

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,670	42,530	-	2,670	42,530
賞与引当金	3,168	3,079	3,168	-	3,079
完成工事補償引当金	400	200	400	-	200
役員退職慰労引当金	108,083	7,599	12,333	-	103,349

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	6,012
普通預金	1,586,037
計	1,592,049

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社一宮工務店	24,857
栃木日信株式会社	19,099
末吉工業株式会社	9,246
株式会社フジタ	1,417
株式会社東洋精機製作所	1,409
その他	2,768
計	58,798

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高16,421千円を含めて記載しております。

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(千円)
平成25年 4月	38,121
5月	5,498
6月	8,894
7月	6,283
計	58,798

(注) 金額には受取手形裏書譲渡高16,421千円を含めて記載しております。

平成25年4月期日の金額には、期末日満期手形22,760千円が含まれております。

完成工事未収入金及び売掛金

(a) 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社井門コーポレーション	214,930
株式会社井門エンタープライズ	75,372
谷合精一	12,325
小澤物産株式会社	7,770
エイム平間管理組合	7,715
その他	187,196
計	505,309

(b) 不動産事業未収入金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリアキャピタル株式会社	15,700
有限会社ゲラン	2,420
横山健	1,586
工藤建設株式会社	834
株式会社田進	396
その他	2,568
計	23,505

(c) 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高伸建設株式会社	21,695
末吉工業株式会社	4,619
栃木日神株式会社	3,249
株式会社TRIサイタマ	2,175
デンヨー株式会社	1,518
その他	2,929
計	36,187

(d) 滞留状況

	完成工事未収入金 (千円)	不動産事業未収入金 (千円)	売掛金(千円)
平成25年3月期計上額	505,309	20,147	36,187
平成24年3月期以前計上額	-	3,358	-
計	505,309	23,505	36,187

未成工事支出金

期首残高	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
70,444	3,061,575	3,084,887	47,131

期末残高の内訳は次のとおりです。

区分	金額(千円)
材料費	1,000
労務費	8,969
外注費	23,104
経費	14,057
計	47,131

販売用不動産

区分	金額(千円)
南品川	498,445
計	498,445

(注) 上記に含まれる土地は借地権であります。

不動産事業支出金

区分	金額(千円)
成瀬	782,390
計	782,390

(注) このうち土地の内訳は次のとおりであります。

関東地区	9,961.56 ^m	720,000千円
計	9,961.56	720,000

商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
エレベータ	6,278
鋼製型枠	1,741
背板	707
その他	9,275
計	18,002

仕掛品

品目	金額(千円)
エレベータ	7,938
背板	2,249
鋼製型枠	216
その他	2,340
計	12,743

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼製型枠	3,283
エレベータ	1,821
背板	1,462
その他	950
計	7,518

長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社オプナムクリエーション	1,913,280
医療法人療心会	35,901
計	1,949,181

(2) 負債の部

工事未払金

相手先	金額(千円)
西武建設株式会社	342,615
菊川工業株式会社	41,594
株式会社スリーエス	29,881
株式会社オクト電気	26,750
日化設備工業株式会社	23,384
その他	311,604
計	775,829

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大岩商会	3,405
関包スチール株式会社	3,219
三和プレス工業株式会社	1,517
鷹ノ羽陸運有限公司	1,067
橋詰製作所	1,055
その他	6,503
計	16,769

未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高(千円)
98,700	2,689,759	2,672,818	115,641

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
工藤建設株式会社	450,000
株式会社セイジョー	30,700
株式会社ホームピック	26,000
有限会社肥後商店	14,100
株式会社八ナマサ	14,000
その他	134,508
計	669,308

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	940,499	1,920,043	3,102,296	4,385,042
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	6,763	38,568	88,642	212,705
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,989	21,253	53,607	109,002
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.56	6.03	15.21	30.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.56	5.47	9.18	15.72

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他、必要がある場合には取締役会の決議により予め公告して定める日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanyu-co.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 平成24年6月29日提出
(事業年度 自平成23年4月1日(第63期) 至平成24年3月31日)
- 2．内部統制報告書及びその添付書類 平成24年6月29日提出
- 3．四半期報告書及び確認書
(第63期第1四半期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) 平成24年8月13日提出
(第63期第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日) 平成24年11月13日提出
(第63期第3四半期 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日) 平成25年2月14日提出

4．臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員	公認会計士	山崎 清孝 印
業務執行社員		
業務執行社員	公認会計士	原 伸夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンユー建設株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンユー建設株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。